

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月12日

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦 TEL (03) 5333-1711  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,963	10.7	576	36.1	542	27.0	302	28.9
19年3月期	15,322	11.8	423	128.4	427	149.8	234	191.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	14,352	31	13,927	40	29.4	13.3	3.4
19年3月期	11,371	51	—	—	33.8	11.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	4,218	1,252	1,252	29.7	29.7	57,986	49
19年3月期	3,937	811	811	20.6	20.6	39,374	00

(参考) 自己資本 20年3月期 1,252百万円 19年3月期 811百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	80	△71	19	1,350
19年3月期	311	△85	△360	1,322

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	1,800 00	1,800 00	—	10.0	—

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,700	6.2	210	27.7	200	31.2	110	35.0	5,091	18
通期	18,700	10.2	713	23.7	700	29.0	390	29.1	18,050	54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)      20年3月期                      21,606株    19年3月期                      20,606株
- ② 期末自己株式数                                      20年3月期                      一株    19年3月期                      一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、国内企業の収益改善や、民間設備投資の増加に個人消費の緩やかな拡大が加わり、総じて堅調な足取りでありましたが、一方で原油価格の高騰による原材料の値上がり、米国サブプライムローン問題に端を発する株式市場の低迷等、景気動向に対する不安要素が払拭されない状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、デジタル家電の普及等、半導体・液晶をはじめエレクトロニクス関連メーカーが総じて増収基調を続ける状況下、各社とも堅調に業績を維持しております。一方、製造請負の適正性を欠く「偽装請負」、製造派遣の派遣期限到来を巡る「2009年問題」等、コンプライアンス面での企業の対応姿勢について各種マスメディアが報道する場面も増えており、業界環境は変化の兆しを見せ始めております。

このような状況のもとで当社は「マニファクチャリングサービス」という事業戦略コンセプトの下、中期経営計画に定めた「主力事業であるインラインソリューション事業（以下「I S 事業」という。）の事業体質の改善とマニファクチャリングソリューション事業（以下「MS 事業」という。）、エンジニアリングソリューション事業（以下「E S 事業」という。）、グローバルソリューション事業（以下「G S 事業」という。）の事業成長」に鋭意努力してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高16,963百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益576百万円（同36.1%増）、経常利益542百万円（同27.0%増）、当期純利益302百万円（同28.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

I S 事業におきましては、「偽装請負」、「2009年問題」といった業界各社のコンプライアンス体制が問われる事業課題が発生する中、当社の遵法意識の高さがクライアントより評価される機会も増えているものの、依然として現場社員の採用においては苦戦を強いられてまいりました。この結果、売上高は13,552百万円（同8.8%増）となりました。

MS 事業におきましては、既存修理業務がメーカーでの新製品切り替えにより受注量が減少したものの、前年度8月より着手した半導体レーザー製品の検査業務が本格的に立ち上がったことで全体業績に貢献いたしました。この結果、売上高は1,956百万円（同13.8%増）となりました。

E S 事業におきましては、4月に新卒社員45名を迎え入れる等、事業規模は確実に拡大し、待機、退職等の業績マイナス要素も極力抑制することができたことから、売上高は649百万円（同38.4%増）となりました。

G S 事業におきましては、中国人技術者が期首在籍人員ベースで30名強増える等、期初より事業規模の拡大基調を維持してまいりましたが、後半において退職等の減収要因が計画以上に推移し、結果として売上高は805百万円（同17.8%増）に留まりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、各事業とも堅調に業績拡大を図る中、全社では売上高18,700百万円、経常利益700百万円、当期純利益390百万円を予定しております。

I S 事業におきましては、2009年問題に向け、一層の請負化を推進してまいります。自社のものづくり力をクライアントメーカーにアピールし、2009年において売上消失の可能性がある製造派遣の売上比率の低減を図ってまいります。また、採用環境が悪化する中、自社採用サイト「[technic.jp](http://www.technic.jp)」に改良を加え、他の採用webサイトとの連携強化等により採用力を改善し、また製造現場における給与制度・教育制度の充実化等により定着率の向上を図り、在籍社員数を拡大してまいります。加えて、継続した請求単価の見直し交渉を行うことで当期並みの売上成長率を確保していくことを見通しております。

MS 事業におきましては、業界他社に先駆けて当期末に設立したEMSテクニカルセンターを立上げ、SMTオペレータ、修理技術者といった付加価値の高い人材の供給を図ってまいります。また、新規案件の受注拡大を進めるとともに、既存テックでの操業度を向上させてまいります。

E S 事業におきましては、当期において増員による増収基調を引き継ぐとともに、待機等の減収要因の見込管理を徹底させることで一層の売上拡大を図ってまいります。

G S 事業におきましては、中国人技術者のスタッフフォローを徹底し、当期後半に生じた退職等の減収要因を極力抑制し、事業基盤の強化を図ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は4,218百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円の増加となりました。主な要因としては、売掛金が177百万円、有形固定資産が38百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,965百万円となり、前事業年度末に比べ160百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金が100百万円、未払費用が87百万円それぞれ減少し、未払金が87百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部は1,252百万円となり、前事業年度末に比べ441百万円の増加となりました。主な要因としては、利益剰余金が302百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ28百万円増加し、当事業年度末では1,350百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80百万円（前年同期比74.1%減）となりました。これは主に売上債権が177百万円増加及び法人税等支払額が280百万円となりましたが、税引前当期純利益が542百万円となったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71百万円（同16.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が55百万円となったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は19百万円（前年同期は360百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額が100百万円となりましたが、新株発行による収入が132百万円となったこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	20.6	29.7
時価ベースの自己資本比率	—	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.5	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.2	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）時価ベースの自己資本比率について、当社は前事業年度末においては非上場のため記載を省略しております。

（注2）株式時価総額については、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、資金を内部留保することも重要であると考えており、株主還元と内部留保のバランスに留意しながら配当を実施することを配当政策の基本方針に据えております。内部留保金につきましては、財務体質の改善に充てるとともに事業成長のための資金に活用していく予定であります。また、剰余金の配当の回数については、中間配当、期末配当の年 2 回とすることも基本方針としております。

上記配当基本方針に則り、当期の配当につきましては、安定的な経営基盤の確立のため内部留保の充実を図ることを優先させますが、今後、継続的かつ安定的な配当を早期に実施できるよう配当原資の確保に向け、財務体質の改善、収益力の強化を急いでまいります。

次期配当につきましては、配当性向10%を公約し、その実現に向けて努力するとともに、自社株買い等の株主還元も併せて検討し、総還元性向20%を目標としてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、有価証券届出書（平成19年9月20日提出）にて開示しております。

なお、当該届出書提出日以降に発生した事業等のリスクにつき、当事業年度末現在において当社が判断し、以下の項目を新たに追加しております。

①2009年問題について

当社の主力事業である I S 事業は、取引先構内での製造請負事業と製造派遣事業にて構成されております。このうち製造派遣事業は、労働者派遣法に基づく許認可事業であります。製造派遣は、2004年2月末において派遣禁止対象業務でありましたが、その後の法改正を経て現行では最長3年間という派遣期限が設けられております。そして2009年3月に現行法において3年に延長された最初の派遣期限が到来することとなり、各種マスメディアにおいて2009年問題として報道されております。

2009年3月に到来する派遣期限は、その後の派遣期間の延長が不可能であることから、製造派遣を行う派遣業者は、期限の到来とともに派遣社員をメーカー等、クライアント企業より引き上げる必要が生じます。当社は、自社の有するものづくり力、製造請負ノウハウを発揮し、製造派遣期限の到来前に製造派遣契約を製造請負契約に変更することをクライアント企業に提案してまいります。そして、その変更提案を進めていくことを2009年問題に対する経営方針と定め、既に多くのクライアント企業に接しており、クライアント企業からも請負ノウハウを有する当社の取組み姿勢、提案内容をご評価いただき始めております。

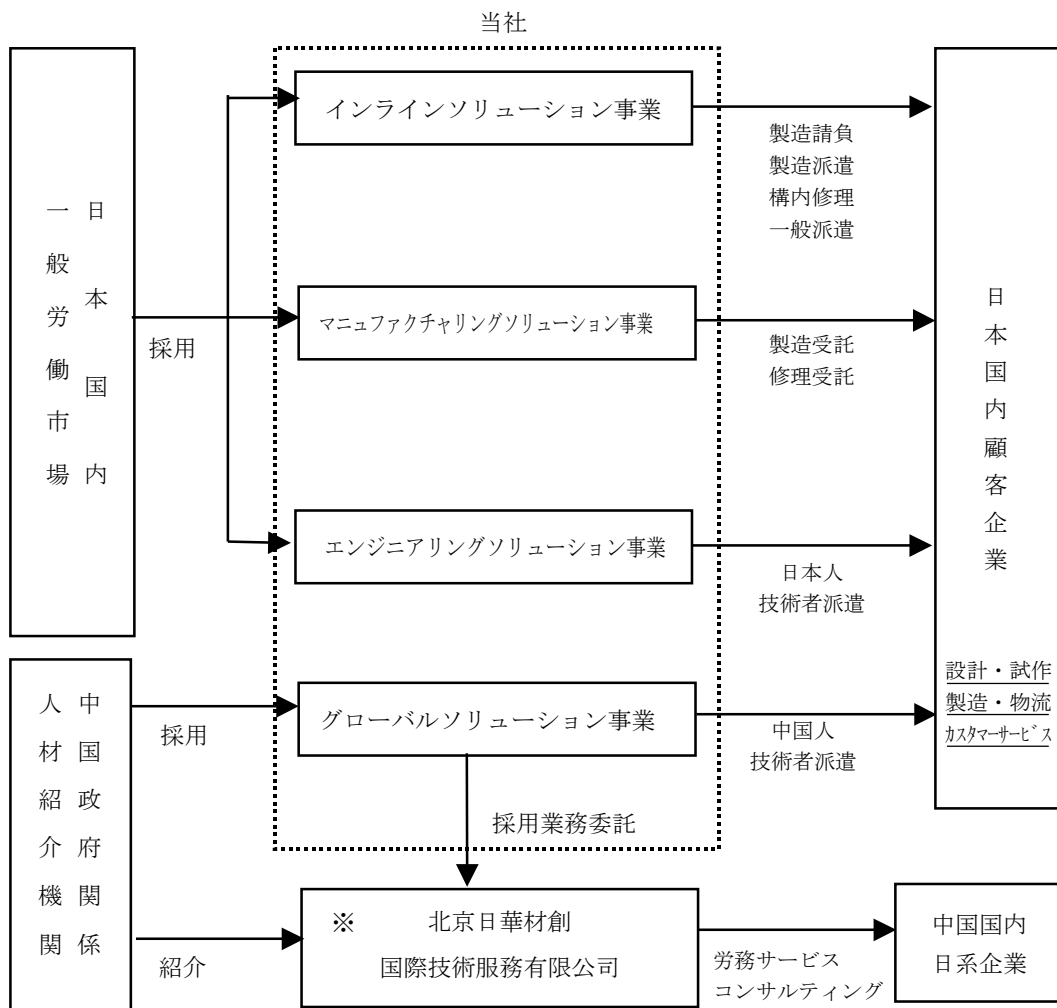
しかしながら、クライアント企業によっては、当社の提案を受容せずに派遣社員をクライアント企業自身の直接雇用社員へ切替える、製造拠点を海外にシフトする等という対応策を選択する場合があります。そのように当社提案に基づく製造請負への契約切り替えが進まない場合は、現行の製造派遣の売上高が減少することに繋がる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、製造業の戦略的パートナーを標榜し、製造アウトソーシング事業を展開しております。事業コンセプトを「マニファクチャリングサービス」と定義し、製造業のものづくりを「設計・開発、試作・評価、生産・品質管理、検査、修理・CS」と各段階でトータルにサポートしております。当社は、取引先の生産プロセスに着眼し、製造・修理の分野において取引先の構内で人材の提供と製造ラインの管理を請負う「インラインソリューション事業 (IS事業)」、製造・修理の分野において自社テック (自社工場) で受託する「マニファクチャリングソリューション事業 (MS事業)」、設計・開発の分野において日本人技術者を派遣する「エンジニアリングソリューション事業 (ES事業)」、メーカーの日本または中国でのものづくりに中国人技術者を派遣する「グローバルソリューション事業 (GS事業)」の4つの事業を有しております。事業間の相乗効果を発揮しながら取引先にトータルなアウトソーシングソリューションの提供を行っております。また、社内に「人材のSCM(サプライチェーンマネジメント)」を構築し、事業間を越えて人材を活用・育成することで人材の有効活用と、より有能な人材の提供を目指しております。なお、北京日華材創国際技術服務有限公司については、GS事業の中国拠点として活動しております。

以下に、各事業の事業系統図を記載いたします。

[事業系統図]



※北京日華材創国際技術服務有限公司は、当社子会社ではありますが、非連結子会社且つ非持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、中期経営計画（平成20年3月期（第23期）から平成22年3月期（第25期）まで）の中で以下の2点を中期経営方針として掲げております。

- ・メーカーを代替する「ものづくり機能」を発揮する
- ・多様な人材を開発する「ひとづくり機能」を発揮する

この中期経営方針を掲げた背景には、外部環境の変化があります。具体的には、労働者派遣法を中心とした人材ビジネスを取り巻く法規制の改正、メーカーの要求事項の変化等、業界構造そのものの変化であります。こうした環境下、当社は自らの組織文化である「ものづくり」と「ひとづくり」への拘りを強め、一層の差別化を図り、変化をチャンスと捉えた戦略を展開してまいります。

さらに具体的な全社的な戦略として、以下の3点を掲げております。

- ・ 事業構造の変革により、川上から川下までの「総合ソリューションサービス」を推進する
- ・ 「ひとづくり機能」を支える仕組みとしての人材サプライチェーンを確立する
- ・ 上記を実践することで人材とサービスの付加価値を高めて収益力を向上させる

これらの戦略の展開にあたり、当社の社名にもある「マニファクチャリングサービス」を事業ドメインと定め、提供するソリューション事業を「I S事業」「MS事業」「E S事業」「G S事業」という事業カテゴリーに区分し、従来型の人材派遣や製造業務請負とは異なるサービス価値の高い事業を推進することで企業価値を高めて株主の皆様のご期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が中期的目標として掲げる経営指標は、経常利益率5%であり、当該指標の早期達成を目指しております。

当社は、当該指標達成に向けて中期経営計画の中で内部付加価値の向上を掲げております。具体的には、中期経営計画最終年度である第25期（平成22年3月期）に売上総利益率18.2%を実現するべく利益体質の改善に努めてまいります。その施策として売上総利益率の向上のために当該利益率の高いMS事業、G S事業の売上高構成比を高めるとともに当社中核事業であるI S事業の原価改善を図ってまいります。

また、今後は、上場企業として企業価値向上に真摯に取り組む中で株主資本利益率、一株当たり利益といった経営指標に関しても目標数値を定め、中期的視点に立脚して目標数値の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針でも掲げているとおり、平成20年3月期から平成22年3月期までの中期経営計画で「マニファクチャリングサービス」をこの業界の新しい事業ドメインとして位置付け、「メーカーの生産プロセスに応じてトータルにサポートする為に、4つのソリューションを提供する」ことを戦略の基本コンセプトに置いております。

まず主力であるI S事業は、「取引先の構内（造語として「インライン」とした）で発生する様々な課題に対して優秀な人材とノウハウを持って問題解決する」事業として従来型の人材派遣や製造請負とは一線を画すことを目指しており、規模の拡大よりも事業の質を追求し、当社の特徴でもある「出来高請負サービス」を拡充させることで収益性を高めていく方向です。ものづくりを志向する当社としては、製造派遣の派遣期限の到来する所謂2009年問題においても製造請負ノウハウを活かして請負化を推進し、売上確保を図ります。

MS事業は、「取引先の構内では解決できない様々な課題を「テック」の設備と技術を駆使して問題解決する」事業として当社の「マニファクチャリングサービス」を最も具現化した事業であり、リソースの重点配分を図り、事業拡大を進めていく方向であります。MS事業は、当社が掲げる「ものづくり機能の発揮」をする上で技術的ノウハウの開発、蓄積をはかる事業と位置づけられます。またMS事業では修理業務を中心としたカスタマーサービス分野の受託業務を強みとしております。

E S事業は、平成17年4月に新規に事業立上げを図った技術者派遣事業であります。当社は当該分野においては後発であることから、「I S事業やMS事業との事業連携が図れる技術分野へ特化すること」を基本に、

- ・ 製造分野の分かる技術集団を構築し付加価値の高い受託開発まで発展させる基礎を構築する
- ・ ものづくり上重要な市場である「生産技術」「試作評価」分野へ新卒技術者を派遣する

ことを差別化のポイントとして成長戦略を描いております。また労働市場における技術者不足を解消するためにI S事業やMS事業で一定の技術力を評価される人材をE S事業へ配置転換する等、会社としての「ひとづくりノウハウ」を高め、事業の付加価値を向上させてまいります。

G S事業は、「メーカーがグローバル戦略を実行する中で発生する様々な課題を解決する」事業と位置づけ、これまで中国関係の事業をコアに据え、事業展開してまいりました。具体的な事業内容としては、中国で優秀な大卒技術者やキャリア技術者を採用し、日本のメーカーの技術開発部門へ派遣するというビジネスモデルであります。当該事業が一定規模に成長してきたことを踏まえ、今後は、「日本のものづくり」を支援する各種ビジネスを中国本土で展開したり、中国以外の国で展開してまいります。

当社は上記のとおり4つのソリューション事業を戦略的に事業成長させることで事業間シナジーを発揮し、日本のものづくりと、ものづくり人材に対して貢献する事業を推進してまいります。

また、前事業年度においては、経済産業省が管轄している「平成18年度サービス産業創出支援事業」の「実務教育サービス分野」において「外部人材の生産性向上」というテーマで修理技術者の育成を事業として申請し、委託事業として認可を受け、平成19年3月に完了させております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としては、「現場社員の安定確保」、「2009年問題への的確な対応」、「MS事業拡大に向けた自社工場(テック)の拡充」、「事業間シナジー発揮のための戦略的人材育成」の4点と認識しております。

##### ①現場社員の安定確保

当事業年度は、堅調な市場拡大にありながらも、現場社員の確保が近年になく困難な状況が続きました。当該状況は、当社だけの傾向ではなく、人材ビジネス業界共通の問題であり、人材の確保は同業間においても熾烈な競争となっています。当社としては、募集計画の見直しを踏まえ、新卒採用の強化を行い、安定的な人材確保策を講じてまいります。今後の重要施策としては、獲得・確保を前提としながらも、人材の「定着」策の強化に注力していきます。そのために、福利厚生制度、人事制度、教育研修制度等を社内外の意見を取り入れ検討し、一度確保した人材がより長く定着する企業風土づくりを行ってまいります。

##### ②2009年問題への的確な対応

当社は、業界を取り巻く環境等、外部環境変化への的確な対応が求められております。具体的には、各種マスメディアにおいて報道されている2009年問題がその第一であります。当社の主力事業であるI S事業は、取引先構内での製造請負事業と製造派遣事業にて構成されております。このうち製造派遣事業は、労働者派遣法に基づく許認可事業であり、現行では最長3年間という派遣期限が設けられております。2009年3月に現行法において3年に延長された最初の派遣期限が到来することとなり、その対応の巧拙が今後の企業成長を左右することとなります。

当社は、自社の有するものづくり力、製造請負ノウハウを発揮し、製造派遣期限の到来前に製造派遣契約を製造請負契約に変更することをクライアント企業に提案してまいります。そして、その変更提案を進めていくことを2009年問題に対する経営方針と定め、当社の標榜する請負化100%を目指してまいります。

##### ③MS事業拡大に向けた自社工場(テック)の拡充

当社は、前述の採用難、適正請負化要請といった課題への対処方法にも繋がる施策として、自社工場(テック)を拡充してまいります。当該施設を拡充することは、同業他社との差別的優位性を有するMS事業をより拡大していくことにもなり、当社の発展に寄与するものと考えております。

具体的には、既存業務として受託しているデジタル製品の修理業務、半導体レーザ製品のエージング業務・組立業務等の業務量を増やすとともに新規業務に着手してまいります。新規業務としては、新たに設備拡充をはかるSMT(基板表面実装)ラインを活かし、実装業務の受託を目指します。

こうした既存業務の業務量拡大、新規業務の着手等により、テックの新設または増床も検討していかねばならない状況が訪れるものと考えております。

当社は、テックを基点にして一層ものづくり分野に特化し、他の業務請負会社との差別化を図ってまいりる所存であります。

##### ④事業間シナジー発揮のための戦略的人材育成

当社が進めるI S事業、MS事業、E S事業、G S事業の4つのソリューション事業の戦略的融合、事業間シナジーの向上も対処すべき課題であると認識しております。当社は、製造業の戦略的パートナーを標榜しており、その実現には4つのソリューション事業を展開していくことが必須条件であると考えております。そしてその実現のための手段としては、製造工程の各プロセスにおいて技術的蓄積を図るとともに当該技術にて貢献できる質の高い人材を戦略的に育成し、設計・開発等の業務から生産・修理等の業務に至るまでの人材供給のサプライチェーンを築いていくことが重要であると認識しております。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、ジャスダック証券取引所のウェブサイト(<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>)に開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますのでご参照ください。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,322,641		1,350,932	28,290
2. 売掛金			2,179,564		2,357,073	177,508
3. 仕掛品			6,379		4,188	△2,190
4. 貯蔵品			6,180		2,666	△3,514
5. 前払費用			65,583		69,157	3,573
6. 繰延税金資産			80,018		110,302	30,284
7. その他			15,697		25,859	10,161
貸倒引当金			△2,183		△2,362	△178
流動資産合計			3,673,882	93.3	3,917,818	243,935
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		37,340		88,855		
減価償却累計額		11,469	25,870	20,768	68,087	42,216
(2) 機械装置		1,202		1,642		
減価償却累計額		378	823	583	1,058	235
(3) 車輛運搬具		200		200		
減価償却累計額		146	53	169	30	△23
(4) 工具器具備品		33,898		37,777		
減価償却累計額		16,255	17,642	23,935	13,841	△3,800
有形固定資産合計			44,390	1.1	83,018	38,627
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			20,019		17,632	△2,386
(2) 電話加入権			4,299		4,299	—
無形固定資産合計			24,318	0.6	21,932	△2,386
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社出資金			23,365		23,365	—
(2) 長期前払費用			11,249		8,350	△2,899
(3) 繰延税金資産			8,768		7,340	△1,427
(4) 敷金及び保証金			151,894		156,715	4,820
投資その他の資産合計			195,278	5.0	195,771	493
固定資産合計			263,987	6.7	300,721	36,734
資産合計			3,937,870	100.0	4,218,540	280,669

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金	※1	1,100,000		1,000,000		△100,000
2. 未払金		923,644		1,011,006		87,361
3. 未払費用		310,753		223,156		△87,596
4. 未払法人税等		185,651		171,809		△13,842
5. 未払消費税等		226,483		194,159		△32,324
6. 預り金		245,678		161,871		△83,807
7. 賞与引当金		134,204		202,947		68,742
8. その他		114		734		619
流動負債合計		3,126,530	79.4	2,965,683	70.3	△160,846
負債合計		3,126,530	79.4	2,965,683	70.3	△160,846
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		430,800	10.9	500,550	11.9	69,750
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		146,219		215,969		
資本剰余金合計		146,219	3.7	215,969	5.1	69,750
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		234,321		536,336		
利益剰余金合計		234,321	6.0	536,336	12.7	302,015
株主資本合計		811,340	20.6	1,252,856	29.7	441,515
純資産合計		811,340	20.6	1,252,856	29.7	441,515
負債・純資産合計		3,937,870	100.0	4,218,540	100.0	280,669

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,322,954	100.0		16,963,390	100.0	1,640,436
II 売上原価			12,811,121	83.6		14,101,844	83.1	1,290,723
売上総利益			2,511,833	16.4		2,861,546	16.9	349,713
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		79,308			90,560			
2. 給与及び賞与		863,500			997,833			
3. 賞与引当金繰入額		50,169			72,335			
4. 法定福利費		118,270			139,366			
5. 貸倒引当金繰入額		400			178			
6. 募集費		144,254			128,121			
7. 地代家賃		140,512			148,411			
8. 賃借料		88,748			93,982			
9. 租税公課		31,314			29,664			
10. 減価償却費		9,955			14,850			
11. 旅費交通費		169,443			158,243			
12. 通信費		47,978			49,833			
13. 支払手数料		30,484			16,403			
14. 業務委託手数料		138,157			172,325			
15. その他		175,570	2,088,067	13.6	172,809	2,284,921	13.5	196,853
営業利益			423,765	2.8		576,625	3.4	152,859
IV 営業外収益								
1. 受取利息		564			1,615			
2. 受取配当金		300			300			
3. 業務受託収入		18,732			3,048			
4. その他		753	20,350	0.1	2,157	7,121	0.0	△13,229
V 営業外費用								
1. 支払利息		11,334			13,694			
2. 社債利息		655			—			
3. 上場関連費用		—			13,832			
4. 株式交付費		—			6,517			
5. その他		4,715	16,705	0.1	6,946	40,990	0.2	24,284
経常利益			427,410	2.8		542,755	3.2	115,345

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失								
1. 商標権償却		3,358	3,358	0.0	—	—	—	△3,358
税引前当期純利益			424,052	2.8		542,755	3.2	118,703
法人税、住民税及び事業税		218,483			269,596			
法人税等調整額		△28,752	189,730	1.3	△28,856	240,740	1.4	51,009
当期純利益			234,321	1.5		302,015	1.8	67,694

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※1	11,897,604	92.9	13,155,955	93.3	1,258,350
II 経費		912,212	7.1	943,698	6.7	31,486
小計		12,809,816	100.0	14,099,653	100.0	1,289,836
期首仕掛品たな卸高		7,684		6,379		△1,304
期末仕掛品たな卸高		6,379		4,188		△2,190
売上原価		12,811,121		14,101,844		1,290,723

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 労務費の主な内訳		※1 労務費の主な内訳	
給与及び賞与	10,569,938千円	給与及び賞与	11,684,628千円
法定福利費	1,294,115千円	法定福利費	1,428,301千円
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	
実際原価に基づく事業所別単純総合原価計算		同左	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	430,800	423,700	423,700	7,865	4,000	△289,345	△277,480	577,019	577,019
事業年度中の変動額									
損失処理による資本準備 金の取崩額		△277,480	△277,480			277,480	277,480	-	-
損失処理による利益準備 金の取崩額				△7,865		7,865	-	-	-
損失処理による別途積立 金の取崩額					△4,000	4,000	-	-	-
当期純利益						234,321	234,321	234,321	234,321
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	△277,480	△277,480	△7,865	△4,000	523,667	511,802	234,321	234,321
平成19年3月31日残高 (千円)	430,800	146,219	146,219	-	-	234,321	234,321	811,340	811,340

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (千円)	430,800	146,219	146,219	-	-	234,321	234,321	811,340	811,340
事業年度中の変動額									
新株の発行	69,750	69,750	69,750					139,500	139,500
当期純利益						302,015	302,015	302,015	302,015
事業年度中の変動額合計 (千円)	69,750	69,750	69,750	-	-	302,015	302,015	441,515	441,515
平成20年3月31日残高 (千円)	500,550	215,969	215,969	-	-	536,336	536,336	1,252,856	1,252,856

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		424,052	542,755	118,703
減価償却費		12,267	21,962	9,694
長期前払費用償却額		10,589	10,502	△86
貸倒引当金の増加(△減少)額		400	178	△221
賞与引当金の増加(△減少)額		47,542	68,742	21,200
受取利息及び受取配当金		△864	△1,915	△1,051
支払利息及び社債利息		11,989	13,694	1,705
上場関連費用		—	13,832	13,832
株式交付費		—	6,517	6,517
売上債権の減少(△増加)額		△401,009	△177,508	223,500
たな卸資産の減少(△増加)額		△1,294	5,705	6,999
前払費用の減少(△増加)額		△9,180	△2,677	6,503
未払金の増加(△減少)額		50,914	87,361	36,447
未払費用の増加(△減少)額		145,195	△87,546	△232,741
未払消費税等の増加(△減少)額		79,998	△32,324	△112,322
預り金の増加(△減少)額		95,349	△83,807	△179,156
その他		△6,756	△11,230	△4,473
小計		459,192	374,243	△84,949
利息及び配当金の受取額		864	1,915	1,051
利息の支払額		△11,919	△14,640	△2,721
法人税等の支払額		△136,198	△280,830	△144,632
営業活動によるキャッシュ・フロー		311,938	80,687	△231,251
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△30,590	△55,835	△25,245
無形固定資産の取得による支出		△20,815	△2,367	18,447
その他		△33,839	△13,343	20,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,245	△71,546	13,698

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△150,000	△100,000	50,000
長期借入金の返済による支出		△70,000	—	70,000
社債の償還による支出		△140,000	—	140,000
株式の発行による収入		—	132,982	132,982
株式上場に伴う支出		—	△13,832	△13,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		△360,000	19,150	379,150
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△133,306	28,290	161,597
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,455,948	1,322,641	△133,306
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,322,641	1,350,932	28,290

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。  —————  ————— (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益の影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	—	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、為替、金利等の将来における相場変動によるリスクを回避することを目的とし、原則として実需予測の範囲内で行うこととし、投機的目的のためのデリバティブ取引は行わない方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は811,340千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 当社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うためにシ ンジケート方式によるコミットメントライン(特定融 資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当 事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	400,000千円	<p>※1 当社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取 引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この 契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	600,000千円
コミットメントラインの総額	1,500,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	400,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円												
借入実行残高	1,000,000千円												
差引額	600,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	16,438	4,168	—	20,606
A種株式	2,452	—	2,452	—
合計	18,890	4,168	2,452	20,606

(注) 当社は平成18年12月6日をもって、発行済みのA種株式の全部を普通株式に転換しております。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	20,606	1,000	—	21,606

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,322,641千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 1,322,641千円	現金及び預金勘定 1,350,932千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____ 現金及び現金同等物 1,350,932千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,933</td> <td>1,018</td> <td>1,914</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,580</td> <td>3,281</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,405</td> <td>6,024</td> <td>4,381</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>202,811</td> <td>96,063</td> <td>106,747</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,729</td> <td>106,388</td> <td>113,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">114,943千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,372千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,933	1,018	1,914	機械装置	3,580	3,281	298	工具器具備品	10,405	6,024	4,381	ソフトウェア	202,811	96,063	106,747	合計	219,729	106,388	113,341	1年以内	41,564千円	1年超	73,378千円	合計	114,943千円	支払リース料	47,372千円	減価償却費相当額	45,706千円	支払利息相当額	1,985千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,933</td> <td>1,507</td> <td>1,425</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7,000</td> <td>1,749</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,405</td> <td>9,006</td> <td>1,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>188,811</td> <td>119,825</td> <td>68,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,149</td> <td>132,089</td> <td>77,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,898千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,678千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	2,933	1,507	1,425	機械装置	7,000	1,749	5,250	工具器具備品	10,405	9,006	1,399	ソフトウェア	188,811	119,825	68,985	合計	209,149	132,089	77,060	1年以内	41,898千円	1年超	36,780千円	合計	78,678千円	支払リース料	44,759千円	減価償却費相当額	43,281千円	支払利息相当額	1,495千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	2,933	1,018	1,914																																																																						
機械装置	3,580	3,281	298																																																																						
工具器具備品	10,405	6,024	4,381																																																																						
ソフトウェア	202,811	96,063	106,747																																																																						
合計	219,729	106,388	113,341																																																																						
1年以内	41,564千円																																																																								
1年超	73,378千円																																																																								
合計	114,943千円																																																																								
支払リース料	47,372千円																																																																								
減価償却費相当額	45,706千円																																																																								
支払利息相当額	1,985千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
建物	2,933	1,507	1,425																																																																						
機械装置	7,000	1,749	5,250																																																																						
工具器具備品	10,405	9,006	1,399																																																																						
ソフトウェア	188,811	119,825	68,985																																																																						
合計	209,149	132,089	77,060																																																																						
1年以内	41,898千円																																																																								
1年超	36,780千円																																																																								
合計	78,678千円																																																																								
支払リース料	44,759千円																																																																								
減価償却費相当額	43,281千円																																																																								
支払利息相当額	1,495千円																																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,518千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,080千円	1年超	6,437千円	合計	14,518千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,324千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,433千円	1年超	10,890千円	合計	19,324千円																																																												
1年以内	8,080千円																																																																								
1年超	6,437千円																																																																								
合計	14,518千円																																																																								
1年以内	8,433千円																																																																								
1年超	10,890千円																																																																								
合計	19,324千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、監査役1名、関係会社取締役2名、従業員21名	取締役2名、監査役2名、関係会社取締役2名、従業員441名
株式の種類別ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 400株	普通株式 1,500株
付与日	平成17年3月15日	平成18年3月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月15日から 平成27年3月14日まで	平成21年3月13日から 平成28年3月10日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権発行時において当社または当社子会社及び当社の関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社及び当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ③当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。
- ④その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度 (平成19年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	389	1,500
付与	—	—
失効	2	153
権利確定	387	—
未確定残	—	1,347
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	387	—
権利行使	—	—
失効	25	—
未行使残	362	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	60,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、監査役1名、関係会社取締役2名、従業員21名	取締役2名、監査役2名、関係会社取締役2名、従業員441名	取締役3名	従業員63名
株式の種類別ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 400株	普通株式 1,500株	普通株式 120株	普通株式 103株
付与日	平成17年3月15日	平成18年3月30日	平成19年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年3月15日から平成27年3月14日まで	平成21年3月13日から平成28年3月10日まで	平成21年7月21日から平成29年6月27日まで	平成21年7月21日から平成29年6月27日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。

- ②新株予約権発行時において当社または当社子会社及び当社の関連会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社及び当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ③当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。
- ④その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。
3. ①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ②新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ③当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	1,347	—	—
付与	—	—	120	103
失効	—	123	—	2
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	1,224	120	101
権利確定後 (株)				
前事業年度末	362	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	10	—	—	—
未行使残	352	—	—	—

## ②単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	60,000	150,000 (注)	150,000 (注)
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 本新株予約権付与日現在において、当社は非上場であり、権利行使価格は、平成19年3月期を基準期とした株式会社ジャスダック証券取引所への株式上場の際に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格と同額となります。なお、平成19年10月16日に発行価格が150,000円に決定されたことに伴い、権利行使価格も150,000円となりました。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,910</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,608</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,960</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,266</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,571</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,787</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	16,910	賞与引当金	54,608	未払社会保険料	7,041	減価償却費	4,960	出資金評価損	3,784	その他	5,266	繰延税金資産小計	92,571	評価性引当額	△3,784	繰延税金資産合計	88,787	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,579</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">10,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,073</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,427</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,643</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	14,930	賞与引当金	82,579	未払社会保険料	10,774	減価償却費	4,073	出資金評価損	3,784	その他	5,285	繰延税金資産小計	121,427	評価性引当額	△3,784	繰延税金資産合計	117,643
繰延税金資産	(千円)																																								
未払事業税	16,910																																								
賞与引当金	54,608																																								
未払社会保険料	7,041																																								
減価償却費	4,960																																								
出資金評価損	3,784																																								
その他	5,266																																								
繰延税金資産小計	92,571																																								
評価性引当額	△3,784																																								
繰延税金資産合計	88,787																																								
繰延税金資産	(千円)																																								
未払事業税	14,930																																								
賞与引当金	82,579																																								
未払社会保険料	10,774																																								
減価償却費	4,073																																								
出資金評価損	3,784																																								
その他	5,285																																								
繰延税金資産小計	121,427																																								
評価性引当額	△3,784																																								
繰延税金資産合計	117,643																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.61</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.55</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.74</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61	住民税均等割等	1.99	その他	△0.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位：%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.36</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.54</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.36</td> </tr> </table>		(単位：%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36	住民税均等割等	1.85	その他	△0.54	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36												
	(単位：%)																																								
法定実効税率	40.69																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.61																																								
住民税均等割等	1.99																																								
その他	△0.55																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.74																																								
	(単位：%)																																								
法定実効税率	40.69																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36																																								
住民税均等割等	1.85																																								
その他	△0.54																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36																																								

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	39,374円00銭	57,986円49銭
1株当たり当期純利益金額	11,371円51銭	14,352円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	13,927円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	234,321	302,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	234,321	302,015
期中平均株式数 (株)	20,606	21,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千円)	—	642
(うち新株予約権)	—	(642)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 1,709個)	新株予約権 (新株予約権の数 221個)

1. 平成18年12月6日をもって、A種株式2,452株を普通株式4,168株に転換しております。このため前事業年度の期中平均株式数は、当該転換が期首に行われたものとして算出しております。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 第3回新株予約権について</p> <p>平成19年6月27日開催の定時株主総会において、当社の取締役に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、次のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年7月31日</p> <p>(2) 付与対象者の区分 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役</p> <p>(3) 新株予約権の数 120個</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の数 120株</p> <p>(6) 新株予約権の行使価額 行使価額は、平成19年3月期を基準期とした株式会社ジャスダック証券取引所への株式上場の際に行う株式公開時の新規募集株式の発行価格とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成21年7月21日から 平成29年6月27日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件</p> <p>①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>③当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。</p> <p>④その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。</p> <p>2 第4回新株予約権について</p> <p>平成19年6月27日開催の定時株主総会において、当社の従業員に対して、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、次のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成19年7月31日</p> <p>(2) 付与対象者の区分 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する執行役員及び、平成18年3月16日(第2回新株予約権の付与対象者確定の翌日)より平成19年3月31日までの間に採用または登用され、平成19年7月20日現在、在籍する従業員</p> <p>(3) 新株予約権の数 103個</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5)新株予約権の目的となる株式の数 103株</p> <p>(6)新株予約権の行使価額 行使価額は、平成19年3月期を基準期とした株式会社ジャスダック証券取引所への株式上場に際して行う株式公開時の新規募集株式の発行価格とする。</p> <p>(7)新株予約権の行使期間 平成21年7月21日から 平成29年6月27日まで</p> <p>(8)新株予約権の行使条件</p> <p>①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。但し、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>②新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>③当社が普通株式を東京証券取引所、日本証券業協会その他これに類する国内の証券取引所に上場している場合に行使できるものとする。</p> <p>④その他の権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。</p>	